



最近の統計調査結果から

2007年2月

【平成19年2月1日(木)～平成19年3月2日(金)】

統計調査報告

民間主要企業年末一時金受結状況～平成18年～

2月2日(金)厚生労働省発表

・受結額は、対前年比2.53%増の841,854円。4年連続で増加。

景気動向指数～12月速報～

2月6日(火)内閣府発表

・12月のDI(速報値)は先行指数は25.0%、一致指数は61.1%、遅行指数は50.0%となった。

賃金構造基本統計調査都道府県別速報～平成18年～

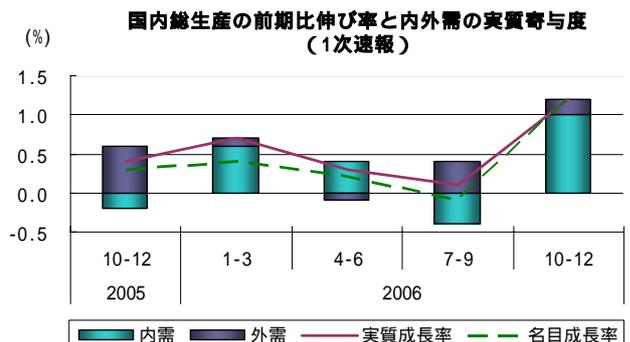
2月9日(金)厚生労働省発表

・所定内給与額(一般労働者)は東京都が375,000円(平均勤続年数12.1年)で最も高く、青森県が221,700円(同11.6年)で最も低い。

国民経済計算～10-12月期・1次速報～

2月15日(木)内閣府発表

・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比で1.2%(年率4.8%)。
・GDP成長率の寄与度は、実質は国内需要(内需)が1.0%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.2%となった。



鉱工業生産指数～1月速報～

2月28日(水)経済産業省発表

・鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.5%低下。2月は低下、3月は上昇を予測。

消費者物価指数～1月～

3月2日(金)総務省発表

・消費者物価指数(平成17年=100)は100.0で、前年同月比と同水準。なお、2月の東京都区部は99.5で前年同月と同水準。

家計調査～1月～

3月2日(金)総務省発表

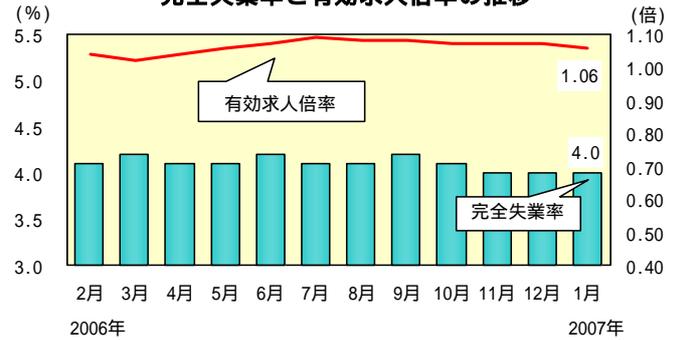
・勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.7%の増加となった。

労働力調査～1月～

一般職業紹介状況～1月～

- ・完全失業率(季調値)は4.0%と前月と同率、男性は4.1%と前月に比べ0.1ポイントの低下、女性は3.8%と前月に比べ0.1ポイントの上昇。
- ・完全失業者数は264万人と、前年同月比28万人の減少。
- ・雇用者数(季調値)は、前月比23万人増の5,496万人。
- ・有効求人倍率(季調値)は1.06倍と前月に比べ0.01ポイントの低下。

完全失業率と有効求人倍率の推移



労働力調査都道府県別結果～平成18年平均・モデル推計値～

- ・都道府県別の完全失業率(モデル推計値)は、沖縄県7.7%、青森県6.0%の順に高く、福井県2.3%が最も低い。

労働力調査詳細結果～10-12月平均～

- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は32.9%と、前年同期比0.1ポイントの低下。

毎月勤労統計調査～1月速報～

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比1.4%減少。きまって支給する給与は前年同月比0.3%減少。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.4%減少。

研究会報告等

月例経済報告～2月～

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。(前月とかわらず)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。(前月とかわらず)
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。(前月とかわらず)

月例労働経済報告～2月～

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。(前月とかわらず)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定 4月2日(月)]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部